様式第１号（要綱第10）

令和　年　月　日

茨城県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（住所）〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （事業実施主体名）

（代表者職氏名）

令和６年度いばらきの枝物トップランナー産地拡大事業に係る補助金交付申請書

　令和　年　月　日付け産振第　号で承認通知があった事業を実施したいので、令和６年度いばらきの枝物トップランナー産地拡大事業補助金交付等要綱補助金交付等要綱第10に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請する。

記

別添のとおり

（様式第１号　別添）

１　事業の目的

２　事業の内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 総事業費 | 備考 |
|  | 円 |  |

注１　区分には、申請しようとするメニュー（「荒廃農地等再生」「生産体制強化」）を記載すること。

注２　「荒廃農地等再生」と「生産体制強化」の両方で申請する場合は、区分に両メニューを併記し、メニュー別に事業費を記載すること。

３　経費の配分及び負担区分

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 総事業費 | 負担区分 | 備考 |
| 県補助金 | 市町村費 | 自己負担 |
| 円 | 円 | 円 | 円 |  |

４　事業完了予定日

　　　令和　年　月　日

５　収支予算

　（１）収入の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 本年度予算額（円） | 備　考 |
| 県補助金市町村費自己負担 |  |  |
| 計 |  |  |

　（２）支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 本年度予算額（円） | 備　考 |
|  |  |  |
| 計 |  |  |

　 注１　区分には、申請しようとするメニュー（「荒廃農地等再生」「生産体制強化」）を記載すること。

注２　「荒廃農地等再生」に申請する場合、区分欄は再生する圃場毎に記入すること。

６　添付書類

【荒廃農地等再生】農地等の貸借を証明できる書類（計画申請時に未提出者のみ）

　　　　　　　　　見積書（３者以上の見積書を添付すること。）（委託施工の場合のみ）

【生産体制強化】見積書（３者以上の見積書を添付すること。）

【両メニュー】振込口座の通帳の写し（口座振込払希望者のみ）

７　補助金の受領口座

|  |  |
| --- | --- |
| 振込先金融機関 | 　　　　　　　　　　銀行　　　　　　　　　　支店 |
| 振込口座 | 預金種別 | 　１．普通　　２．当座　　３．その他（　　　　　　　） |
| 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |
| フリガナ |  |
| 名義人氏名 |  |
| 電話番号 |  |

様式第２号（要綱第10・14・16）

記号第　　　　号

令和　年　月　日

茨城県知事　殿

市町村長

令和６年度いばらきの枝物トップランナー産地拡大事業に係る

補助金（交付申請・変更承認申請・実績報告）について

　このことにつきまして、令和６年度いばらきの枝物トップランナー産地拡大事業補助金交付等要綱第○○に基づき、下記のとおり（交付申請書・変更承認申請書・実績報告書）の提出があったので、送付します。

記

　１　送付する事業実施主体名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 事業実施主体名 | 提出する支援名 |
| 荒廃農地等再生 | 生産体制強化 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※提出する支援名には、事業実施主体ごとに、申請書等を提出する支援に「○」を記載すること。

様式第３号（要綱第12）

記号第　　　　号

令和　年　月　日

（農業者等の氏名又は団体名）　殿

茨城県知事　大井川　和彦

令和６年度いばらきの枝物トップランナー産地拡大事業に係る補助金交付決定通知書

令和　年　月　日付け令和６年度いばらきの枝物トップランナー産地拡大事業に係る補助金の交付申請について、令和６年度いばらきの枝物トップランナー産地拡大事業補助金交付等要綱補助金交付等要綱第12に基づき、下記のとおり交付要件を付して交付額を通知する。

１　補助金交付の対象となる事業は、令和６年度いばらきの枝物トップランナー産地拡大事業補助金交付等要綱補助金交付等要綱に定める事業であり、その内容は申請書記載のとおりとする。

２　補助事業に係る補助金の額は、次のとおりとする。ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助事業に係る補助金の額については、別に通知するところによるものとする。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | ※内訳 | 補助金交付決定額 |
|  |  | 円 |
| 合　計 |  | 円 |

※別記１第５第１項第３号の規定により、再生面積の合算をする場合に限り、その内訳についても記載する。

３　補助事業に要する経費の配分及びこの配分された経費の額に対する補助金の額は、申請書記載のとおりとする。

４　補助金交付の要件は、次のとおりとする。

（１）補助事業者は、茨城県補助金等交付規則（昭和36年茨城県規則第67号）、令和６年度いばらきの枝物トップランナー産地拡大事業補助金交付等要綱補助金交付等要綱（以下「補助金交付等要綱」という。）に定めるところに従わなければならない。

（２）この補助金に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、かつ、当該収入及び支出について、証拠書類を事業終了の年度の翌年度から起算して５カ年間整備保管しなければならない。

（３）補助事業者は、補助事業により取得し又は効用の増加した財産については、事業完了後においても善良なる管理者の注意をもって管理するとともに、補助金交付の目的に従って、その効率的な運営を図らなければならない。

（４）前号の財産のうち１件当たりの取得価格10万円以上の財産について、「減価償却財産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号。以下「大蔵省令」という。）に定められている財産については、大蔵省令に定められている耐用年数に相当する期間（ただし、大蔵省令に定めのない財産については、知事が別に定める期間）においては、知事の承認を受けないで、補助金交付の目的に反して使用、譲渡、交換、貸付又は担保に供してはならない。なお、財産の処分等の取扱いについては、国補事業（平成20年5月23日付20経第385号農林水産省大臣官房経理課長通知）に準じた取扱いを行うものとする。

（５）前号に定める期間において、知事の承認を得て財産を処分したことにより収入のあったときは、当該収入の全部又は一部を県に納付させることがある。

（６）補助事業により取得した財産で、処分制限期間を経過しない場合においては、別記様式の財産管理台帳及びその関係書類を整備保管しなければならない。

５　補助事業者は、補助金の交付を申請するにあたって、当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかでないため、消費税等相当額を含めて申請する場合、次の要件に従わなければならない。

（１）補助事業者は、補助金交付等要綱第16に基づく実績報告を行うにあたって、当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかになった場合には、これを補助金額から減額して報告しなければならない。

（２）補助事業者は、実績報告の提出後に、消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る消費税仕入控除税額が確定した場合には、速やかに知事に報告するとともに、その金額（前項の規定により減額した場合にあたっては、その金額が減じた額を上回る部分の金額）を県に返還しなければならない。

様式第４号（要綱第12・14・17）

記号第　　　　号

令和　年　月　日

市町村長　殿

茨城県知事　大井川　和彦

令和６年度いばらきの枝物トップランナー産地拡大事業に係る

補助金（交付決定・変更交付決定・額確定）について

　このことにつきまして、令和６年度いばらきの枝物トップランナー産地拡大事業補助金交付等要綱補助金交付等要綱第○○に基づく（交付申請・変更承認申請書・実績報告）について、下記のとおり（交付決定・変更交付決定・額確定）することとしたので通知します。

　また、事業実施主体あてには、別途通知していることを申し添えます。

記

１　（交付決定・変更交付決定・額確定）をした事業実施主体名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 事業実施主体名 | （交付決定・変更交付決定・額確定）する支援名 |
| 荒廃農地等再生 | 生産体制強化 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※事業実施主体ごとに、対象となる支援に「○」を記載すること。

様式第５号（要綱第14）

令和　年　月　日

茨城県知事　殿

（住所）〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業実施主体名）

（代表者職氏名　）

令和６年度いばらきの枝物トップランナー産地拡大事業に係る

補助金交付変更承認申請書

　年　月　日付け産振第　号で交付決定のあった令和６年度いばらきの枝物トップランナー産地拡大事業に係る補助金について、下記のとおり変更したいので、令和６年度いばらきの枝物トップランナー産地拡大事業補助金交付等要綱補助金交付等要綱第14第１項に基づき、申請します。

記

注）

１　記の記載様式は、様式第１号の別添に準ずるものとする。

　場合において、同様式中「事業の目的」を「（変更・取下げ）の理由」と書き換え、補助金交付決定通知書により通知された事業の内容、経費の配分及び収支予算と変更後の事業の内容、経費の配分及び収支予算とを安易に比較対照できるよう変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

ただし、当該変更の対象外となる事業については省略する。また、添付書類については、補助金交付申請書に添付したものから変更のあったものに限り添付すること。

２　補助金の額が増額（減額）する場合は、件名の「変更承認申請書」を「事業の変更及び追加交付（減額）申請書」とし、本文中の「下記のとおり変更したいので、令和６年度いばらきの枝物トップランナー産地拡大事業補助金交付等要綱補助金交付等要綱第14第１項の規定により承認されたく申請します。」を「下記のとおり変更したいので、令和６年度いばらきの枝物トップランナー産地拡大事業補助金交付等要綱補助金交付等要綱第14第１項により、補助金○○○円を追加交付（減額）されたく申請します。」とする。

３　交付申請を取下げる場合は、件名の「変更承認申請書」を「申請取下げ書」とし、本文中の「下記のとおり変更したいので、令和６年度いばらきの枝物トップランナー産地拡大事業補助金交付等要綱補助金交付等要綱第14第１項の規定により承認されたく申請します。」を「下記のとおり交付申請を取下げたいので、令和６年度いばらきの枝物トップランナー産地拡大事業補助金交付等要綱補助金交付等要綱第13により承認されたく申請します。」とする。

様式第６号（要綱第14）

記号第　　　　号

令和　年　月　日

（農業者等の氏名又は団体名）　殿

茨城県知事　大井川　和彦

令和６年度いばらきの枝物トップランナー産地拡大事業に係る

補助金変更交付決定通知書

　令和　年　月　日付け令和６年度いばらきの枝物トップランナー産地拡大事業に係る補助金変更承認申請について、令和６年度いばらきの枝物トップランナー産地拡大事業補助金交付等要綱補助金交付等要綱第14第３項に基づき、下記のとおり交付要件を付して交付額を通知する。

記

１　補助金交付の対象となる事業は、令和６年度いばらきの枝物トップランナー産地拡大事業補助金交付等要綱補助金交付等要綱に定める事業であり、その内容は変更承認申請書記載のとおりとする。

２　補助事業に係る補助金の額は、次のとおりとする。

|  |  |
| --- | --- |
| 区　分 | 補助金交付決定額 |
|  | 円 |
| 合　計 | 円 |

３　補助事業に要する経費の配分及びこの配分された経費の額に対する補助金の額は、変更承認申請書記載のとおりとする。

４　補助金交付の要件は、　年　月　日付け産振第　　号交付決定通知のとおりとする。

様式第７号（要綱第15）

令和　年　月　日

茨城県知事　殿

（住所）〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業実施主体名）

（代表者職氏名　）

令和６年度いばらきの枝物トップランナー産地拡大事業に係る補助金概算払申請書

　　年　月　日付け産振第　号で交付決定のあった令和６年度いばらきの枝物トップランナー産地拡大事業に係る補助金について、令和６年度いばらきの枝物トップランナー産地拡大事業補助金交付等要綱補助金交付等要綱第15第３項に基づき、下記のとおり概算払を申請します。

記

１　申請理由

２　申請額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 交付決定額（Ａ） | 概算払限度額（Ａ×90％） | 申請額（Ｂ） | 残額（Ａ－Ｂ） |
|  |  |  |  |

※概算払限度額は、交付決定額の90％を上限とする（知事が特に認めた場合を除く）。

※補助事業に要する経費の月別所用見込額を記載した書面を添付すること。

別紙様式第８号（要綱第16)

令和　年　月　日

茨城県知事　殿

(住所)〒

(事業実施主体名)

(代表者職氏名 )

令和６年度いばらきの枝物トップランナー産地拡大事業に係る

補助金事業実績報告書

令和　年　月　日付け産振第　号で交付決定のあった令和６年度いばらきの枝物トップランナー産地拡大事業に係る補助金について、下記のとおり実施したので、令和６年度いばらきの枝物トップランナー産地拡大事業補助金交付等要綱補助金交付等要項第16に基づき提出します。

記

１　荒廃農地等再生支援事業

　(１)　補助金申請額　　　　　　　　　　　　　　円

　(２)　補助金に係る事業に要する経費及び負担区分　　　　　　　　(単位：円)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 総事業費(補助対象経費)経費) | 負担区分 | 備考 |
| 県補助金 | 市町村費 | 自己負担 |
|  |  |  |  |  |

(３)添付書類

　　支出明細書(別添１)、再生作業参加者名簿(別添２)、

　　作業写真整理帳(別添３)、再生作業に係る機械写真整理帳(別添４)、

　　領収書及び請求書の写し、苗の発注書の写し(苗の発注をもって事業完了とする場合)

(４)留意事項

別記１第５第１項第５号の規定により、苗の発注をもって事業完了とした補助事業者が栽植作業の完了を報告する場合は、件名の「補助金事業実績報告書」を「補助金(荒廃農地等再生)事業実施状況報告書」とし、別添３に栽植作業後の写真を添付し、知事に報告する。

２　生産体制強化支援事業

　(１)　補助金申請額　　　　　　　　　　　　　　　　円

　(２)　補助金に係る事業に要する経費及び負担区分　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 負　担　区　分 | 備考 |
| 県補助金 | 市町村費 | 自己負担 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |

(３)事業費の内訳

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 負　担　区　分 | 備考 |
| 県補助金 | 市町村費 | 自己負担 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |

(４)添付書類

事業実績写真(別添５)、請求書及び領収書の写し、その他必要と認められるもの

(様式第８号別添１)

支出明細書(荒廃農地等再生)

１　事業実施主体名

２　実施期間

３　ほ場番号

４　再生面積　　　　　　　　　　　　a

５　再生作業に要した実績(該当する項目に記入)

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種別 | 項目 | 単価（単位：円） | 数量 | 金額（税抜）（単位：円） | 金額（税込）（単位：円） |
| 資材費 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |
| 機械経費（自主施工の場合は機械損料） |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |
| 工事雑費 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |
| 労務費 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |
| 合計 |  |  |

※１　数量の単位については,項目にカッコ書きで記載すること。

※２　ほ場ごとに作成すること。

※３　機械損料：土地改良等請負工事機械経費算定基準(昭和58年2月28日構改D第147号農林水産省構造改革通知)を上限単価とする。

※４　労務費：令和６年度公共工事設計労務単価表(茨城県土木部)を上限単価とする。

(様式第８号　別添２)

　再生作業参加者名簿

事業実施主体名：

ほ場番号：

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 日時 | 参加者氏名 | 作業時間 | 備考 |
| 普通作業員 | 特殊運転手 | 一般運転手 | 軽作業員 | (作業内容及び使用機械を記入) |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  | 計　　　人 | 計 |  |  |  |  |

※当事業の実施にあたり新たに作業員を雇用した場合、被雇用者に賃金を支払ったことが分かる書類(被雇用者からの領収書または振込明細書等)を添付すること。

(様式第８号　別添３)

　作業写真整理帳

事業実施主体名：

ほ場番号：

栽植品目：

※作業実施前、実施中、実施後、栽植後の定点撮影写真を添付すること

(実施前)撮影年月日：

実施前

（実施中）撮影年月日：

作業内容

実施中

（複数の作業工程がある場合には、障害物除去、深耕、整地等のうち代表的な１工程の作業中の写真を添付すること）

（作業完了後）撮影年月日：

再生作業完了後

（栽植完了後）撮影年月日：

※栽植完了後

※　令和７年３月31日までに、苗の確保が不可能である等の場合には、苗の発注をもって事業完了とすることを認める。

　ただし、再生面積に相当する量の苗を購入したことを証明するものとする。

(様式第８号別添４)

再生作業に係る機械写真整理帳

事業実施主体名：

|  |
| --- |
| (機械名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　) |
| (使用機械の写真) | (型番が分かる写真) |
|  |  |
| (機械名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　) |
| (使用機械の写真) | (型番が分かる写真) |
|  |  |
| (機械名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　) |
| (使用機械の写真) | (型番が分かる写真) |
|  |  |

(様式第８号別添５)

令和　年度事業実績写真

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 市町村名 |  | 事業実施主体名 |  |
| 機械名 |  | 設置場所 |  |
| 着工年月日 |  | 竣工年月日 |  |
| 事業費 |  | 補助額 |  |

※機械毎に作成すること

写真貼付欄

写真貼付欄

写真貼付欄

写真貼付欄

様式第９号（要綱第16）

令和　年　月　日

茨城県知事　殿

（住所）〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業実施主体名）

（代表者職氏名　）

補助金に係る消費税仕入控除税額報告書

　　年　月　日付け産振第　号で交付決定のあった令和６年度いばらきの枝物トップランナー産地拡大事業に係る補助金について、令和６年度いばらきの枝物トップランナー産地拡大事業補助金交付等要綱補助金交付等要綱第16第○項に基づき、下記のとおり報告します。

記

　１　茨城県補助金等交付規則第14に基づく確定額　　　　 金　　　　　　　円

　　　（令和　　年　月　日付け産振第　号による額の確定通知額）

　２　補助金の確定時に減額した補助金に係る消費税等仕入控除相当額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 金　　　　　 円

　３　消費税及び地方消費税の申告により確定した補助金に係る消費税等仕入控除税額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　円

　４　補助金返還相当額（＝３-２）　　　　　　　　　　　　 金　　　　　　　円

　（注）その他参考となる資料を添付すること。

様式第10号（要綱第17）

記号第　　　　号

令和　年　月　日

（農業者等の氏名又は団体名）　殿

茨城県知事　大井川　和彦

令和６年度いばらきの枝物トップランナー産地拡大事業に係る

補助金額確定通知書

　　年　月　日付けで実績報告のあった令和６年度いばらきの枝物トップランナー産地拡大事業に係る補助金について、令和６年度いばらきの枝物トップランナー産地拡大事業補助金交付等要綱補助金交付等要綱第17に基づき、下記のとおり額を確定したので通知します。

記

　補助金の確定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

様式第11号（要綱第22）

財　　　産　　　管　　　理　　　台　　　帳

事業主体名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業実施年度 | 年度 | 補助金名 |  |
| 事　　　業　　　の　　　内　　　容 | 工　　　　　期 | 経　　費　　の　　配　　分 | 処分制限期間 | 処分の状況 | 摘要 |
| 事業種目 | 事業主体 | 名称 | 設置場所 | 数量 | 着 工年 月 日  | 竣 工年 月 日 | 総事業費 | 負　　担　　区　　分 | 耐 用年 数 | 処分制限年 月 日 | 承 認年 月 日 | 処 分の 内 容 |
| 県補助金 | 市町村費 | 事業実施主体 |
|  |  |  |  |  |  |  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

(注) (1)　処分期限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。

　　 (2)　処分の内容欄には、譲渡、交換、貸し付け、担保提供等別に記入すること。

 (3)　摘要欄には、譲渡先、交換先、貸し付け先及び抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入すること。

 (4)　この様式により難い場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の様式をもって財産管理台帳に替えることができる。

別紙様式第12号（要綱別記１第６)

令和　年　月　日

茨城県知事　殿

(住所)〒

(事業実施主体名)

(代表者職氏名 )

令和６年度いばらきの枝物トップランナー産地拡大事業に係る

実施(変更)計画承認申請について

令和６年度いばらきの枝物トップランナー産地拡大事業(荒廃農地等再生支援・生産体制強化支援)を実施するため、下記のとおり事業実施計画書の承認を受けたいので、申請します。

記

実施計画書：荒廃農地等再生支援事業(別添１－１、１－２)

　　　　　　生産体制強化支援事業(別添２)

(様式第12号 別添１―１)

いばらきの枝物トップランナー産地拡大事業(荒廃農地等再生)に係る実施(変更)計画書

１ 荒廃農地等再生計画

(１) 事業実施主体の構成員

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施主体名 |  |
|  | 構成員氏名 | 昨年度に作付した作物及び面積 |
| （例）茨城　太郎 | 水稲　１ha | 野菜　30a | 枝物　20a |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（２）新規で申請するほ場

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ほ場番号 | 所在地 | 圃場管理者氏名※ | 枝物生産経験の有無 | ハナモモ連作障害対策試験実施の有無 | 栽植品目 | 農地区分※ | 農地面積（a） | 再生に係る見込額(円) | 再生作業実施期間 | 栽植作業実施期間 |
| 事業費 | うち補助額 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※変更計画書の場合、変更箇所は２段書きとし、変更前を上段()書き、変更後を下段に記載する。

※「農地区分」： １　荒廃農地（1号遊休農地を除く。）

　　　　　　　　２　遊休農地（２号遊休農地、1号遊休農地）

　　　　　　　　３　生産力が低下している枝物農地

４　田(事業実施前年度に水稲の作付があった土地)

※「農地面積」は、１a未満は切り捨てとする。

※生産力が低下した枝物農地を再生する場合は、農地面積を以下の計算式により算出することとする。

　農地面積=(改植本数(本)×(9m2/本))/100

※「圃場管理者氏名」：別記１第５項第３号の規定により、再生面積の合算をする場合に限り各圃場の管理者の氏名を記載する。

(３)既に計画承認を受けている(または別途申請中の)ほ場への遡及加算申請

※以下の場合のみ記載すること。

・新規就農者の再生面積が、今回の申請と併せて50a以上の場合。

・ハナモモ連作障害対策技術実証試験に取り組むことが新たに決定した場合。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 計画承認通知番号※１承認後の場合 | 計画承認日(又は申請日) | 申請先市町村 | 事業費 | 補助額遡及加算額(※２既申請事業費の1/6) |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

※１ 承認申請中の計画がある場合、通知番号欄に「申請中」と記載し、計画承認日に申請日を記載すること。

※２ 総額が補助上限額の範囲内であることを確認すること。

(４)計画申請額計

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 再生に係る見込額(円) |
| 事業費 | うち補助額 |
| 新規申請分 |  |  |
| 加算申請分 |  |  |
| 計 |  |  |

２ 枝物生産計画

＜品目名：　　　　　　　　　　　　＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年度 |  | 植栽本数 |
| 栽培面積 | うち改植する面積 |
| 現　況 | 令和 　年度 | a | a　 | 本　 |
| 計　画 | 令和 　年度 | a | a　 | 本　 |

※「現況」は事業実施前年度、「計画」は事業実施年度とする。

※「うち改植する面積」は本事業を活用し改植する農地を含む場合のみ記載する。

※「植栽本数」は報告する時点で植えられている枝物の本数とする。

※植え付けする品目ごとに作成すること。

３ 添付書類

(１)新規で申請するほ場

　(共通)

　　・位置図

　　・現況写真

　　・その他必要と認められるもの

　(再生作業を委託する場合)

　　・委託する再生作業のうち作業内容が確認できる見積書（１者以上の見積を添付すること。）

　(農地の所有者と事業実施主体が同一の場合)

　　・農地基本台帳等、面積や所有者が確認できる書類

　(農地等の所有者と事業実施主体が異なる場合)

　　・農地貸借を証明できる書類または、貸借手続きの申請が確認できる書類

　(事業実施主体以外が当該農地における基幹的な農作業等を行う場合)

　　・農作業受委託契約書の写し

(２)加算申請するほ場

　(加算対象とするほ場について、既に計画承認を受けている場合)

　　・計画承認通知の写し

　(加算対象とするほ場について、計画承認申請中または同時に申請する場合)

　　・実施計画書の写し

(様式第12号 別添１－２)

※委託施工のみの場合は見積書での申請も可とする。

令和　年　　月　　日

荒廃農地等再生作業事前報告書

１　事業実施主体名：

２　予定実施期間 年 月 日～ 年 月 日

３　ほ場番号

４　農地面積 　　　　　　　　　　　a

５　再生作業(障害物除去、深耕、整地等)に要する(要した)内容(該当する項目のみ記入)

荒廃農地等再生作業

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 種類 | 数量 | 価格 | 備考 | 見込額(円) |
| 資材費(機械の燃料費及び消耗品費等)　　　　　　 Ａ　　　　　　　 |  |  |  |  |  |
| 機械経費(リース代等(自主施工の場合には機械損料※１)) Ｂ |  |  |  |  |  |
| 工事雑費(再生作業に係る保険料等) 　　　　　　　Ｃ　　　　　　　 |  |  |  |  |  |
| 委託費(再生作業によって生じた廃棄物の処分料等) Ｄ |  |  |  |  |  |
| 労務費※２ | 労務提供に係る人件費相当額分（日当等支払分以外） Ｅ |  |  |  |  |  |
| 日当等支払い分　　　　　　　　　　Ｆ |  |  |  |  |  |
| ① 事業費計( Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ＋Ｅ＋Ｆ ) |  |  |  |  |  |

※１「機械損料」：令和６年度土地改良事業等請負工事機械経費算定基準(昭和 58 年 2 月 28 日構改Ｄ第 147 号農林水産省構造改革通知)を上限単価とすること。

※２「労 務 費」：令和６年度公共工事設計労務単価表(茨城県土木部)を上限単価とする。

※３事業実施主体は、自主施工により再生作業を実施する場合は、農林水産省で定める土地改良工事積算基準、経済産業省資源エネルギー庁で定める石油製品価格調査、県で定める機械損料単価や労務単価により算出するものとする。

（様式第12号　別添２）

いばらきの枝物トップランナー産地拡大事業(生産体制強化)に係る事業実施（変更）計画書

１ 事業の目的

２ 事業内容

|  |
| --- |
| 事業実施主体名： |
| 機械名(規格・規模等) | 事業量(台) | 事業費 | 負担区分 | 備考 |
| 県補助金 | 市町村費 | 自己負担 |
|  |  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |

注 １　事業の内容の欄には、導入する機械(例えば乗用草刈機、結束機)を記載する。

２　事業量の欄は、機械の台数等を記入する。

３　事業費は、機械毎に消費税額まで含んだ金額を記入する。

４　備考欄には、機械毎に消費税等相当額について、これを減額した場合には、「除

税額○○○円、うち県費○○○円」と記入する。

５　変更承認申請の場合には、１「事業の目的」を「変更の理由」と書き換えること。

３ 令和６年度 荒廃農地等再生支援の活用面積(採択要件)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 計画承認通知番号(承認後の場合) | 計画承認日 (または申請日) | 申請先 市町村 | 計画承認(申請中)再生農地面積 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 計 |  |

※令和６年度 荒廃農地等再生支援において計画承認されている場合、計画承認通知に記載されている番号(産振第○○号)と計画承認日を記載すること。

※承認申請中の計画がある場合もしくは、本申請と同時に荒廃農地等再生支援の計画承認申請を提出する場合、通知番号欄に「申請中」と記載し、計画承認日に申請日を記載すること。

４　機械の利用計画

| 機械名 | 受益面積 | 作業内容 | 1日当たり利用計画 | 利用期間 | 稼動日数 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 作業時間 | 作業面積(量) |
|  |  |  |  |  |  |  |

※「受益面積」：導入する機械を活用する面積とする。なお、導入する機械については、事業実施主体が既に枝物を生産している農地においても使用可能である。結束機等、収穫後に使用する機械については記載不要。

※「１日当たりの利用計画」は結束機等、作業効率を重量で計る機械は重量で表記すること。

※導入する機械ごとに表を作成すること(同一の目的に使用されるトラクター、アタッチメント等は１つの表で可)。

５ 添付書類

・機械の規模決定根拠

・見積書(１者以上の見積書を添付すること。)

・カタログ

・機械の管理運営規定

・その他必要と認められるもの

様式第13号（別記１第６）

記号第　　　　号

令和　年　月　日

茨城県知事　殿

市町村長名

　　　令和６年度いばらきの枝物トップランナー産地拡大事業に係る

事業実施(変更)計画書について

　このことにつきまして、令和６年度いばらきの枝物トップランナー産地拡大事業補助金交付等要綱補助金交付等要綱別記1第６第１項第２号及び別記２第６の規定に基づき、下記事業実施主体より、別添のとおり事業実施計画書の提出があったので、送付します。

記

１　提出のあった事業実施主体名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 事業実施主体名 | 提出する支援名 |
| 荒廃農地等再生 | 生産体制強化 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※提出する支援名には、事業実施主体ごとに、計画書を提出する対策に「○」を記載すること。

様式第15号（要綱別記１第６）

記号第　　　　号

令和　年　月　日

（農業者） （氏名又は団体名）　殿

茨城県知事　大井川　和彦

令和６年度いばらきの枝物トップランナー産地拡大事業に係る

事業実施(変更)計画書の承認について

　令和　年　月　日付けで申請のあった標記事業の下記実施計画について、これを承認したので通知します。

　事業実施主体は、令和６年度いばらきの枝物トップランナー産地拡大事業補助金交付等要綱補助金交付等要綱別記１第６第１項第４号及び別記２第６の規定により、補助金交付申請の手続きを進めて下さい。

　なお、申請書の提出期限については、令和　年　月　日と定めたので、御了知願います。

記

　　承認する支援名：

※承認する支援名には、「荒廃農地等再生」または「生産体制強化」を記載すること。

※両支援の承認を同時に行う場合は、支援名を併記すること。

様式第16号（要綱別記１第６）

記号第　　　　号

令和　年　月　日

市町村長　殿

茨城県知事　大井川　和彦

令和６年度いばらきの枝物トップランナー産地拡大事業に係る

実施(変更)計画書の承認について

　このことにつきまして、令和６年度いばらきの枝物トップランナー産地拡大事業補助金交付等要綱補助金交付等要綱別記１第６第１項第４号及び別記２第６の規定に基づき提出があった事業実施計画について、下記のとおり承認することとしたので通知します。

　また、事業実施主体あてには、別途通知していることを申し添えます。

記

１　事業実施計画を承認した事業実施主体名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 事業実施主体名 | 承認する支援名 | 承認面積 |
| 荒廃農地等再生 | 生産体制強化 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

※承認する支援名には、事業実施主体ごとに、計画を承認する支援に「○」を記載すること。

※承認面積は「荒廃農地等再生」を承認する場合に記載すること。

様式第17号（要綱別記１第10）

令和　年　月　日

　　茨城県知事　殿

（住所）〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業実施主体名）

（代表者職氏名）

令和６年度いばらきの枝物トップランナー産地拡大事業（荒廃農地等再生支援）に係る

（事業の中止・事業対象農地の変更）申請書

　令和　年　月　日付け産振第　号で事業実施計画の承認を受けた事業について、令和６年度いばらきの枝物トップランナー産地拡大事業補助金交付等要綱補助金交付等要綱別記１第10の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１　（事業の中止・事業対象農地の変更）の（期間・日）

　　　令和　年　月　日　から　令和　年　月　日　まで

２　（事業中止・事業対象農地の変更）の理由

※　必要に応じて根拠資料を添付すること。

様式第18号（要綱別記1第10）

記号第　　　　号

令和　年　月　日

（農業者） （氏名又は団体名）　殿

茨城県知事　大井川　和彦

令和６年度いばらきの枝物トップランナー産地拡大事業（荒廃農地等再生支援）に係る

（事業の中止・事業対象農地の変更）申請の承認について

　令和　年　月　日付けで申請のあった令和６年度いばらきの枝物トップランナー産地拡大事業（荒廃農地等再生支援）の（事業の中止・事業対象農地の変更）に係る申請について、これを承認したので通知します。